



初出宣伝(東門) (1月4日)

全会一致で議決(詳細はHPで)

- ◆ 京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例制定の件
- ◆ ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議

●目次●

2P ▶ 2月議会	代表質問	島田けい子
4P ▶ 2月議会	代表質問	水谷 修
6P ▶ 2月議会	一般質問	原田 完
7P ▶ 2月議会	一般質問	山内よし子
8P ▶ 2月議会	一般質問	森下よしみ
9P ▶ 2月議会	知事総括質疑	山内よし子
10P ▶ 2月議会	知事総括質疑	水谷 修
11P ▶ 2月議会	意見書・決議討論	西山のぶひで
12P ▶ 2月議会	議案討論	成宮まり子



与謝野町・舞鶴市への大雪被害調査
(1月11日)



ウクライナ侵略抗議緊急宣伝(2月25日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2022年
2月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 梶井 義行

Spring 2022 No. 349

長引くコロナ禍のもと、命とくらしを本気で守る府政を

島田けい子議員は、新型コロナウイルス感染症で亡くなった方々の冥福をお祈りするとともに、第一線で奮闘していただいている現場の皆様

大雪被害への緊急支援を

年未年始の大雪により、府中北部で農家のパイプハウスの倒壊やび

ニールの破損、農産物の出荷停止等の深刻な被害が広がりました。党議員団は、1月11日、12日、24日と現地調査を行い、パイプハウスや付帯施設等の撤去・再建への緊急要望を行いました。

南丹市美山町芦生の府道38号の整備を

府道38号の道路法面が崩落し復旧工事が行われていたところ、1月18日深夜に大規模崩壊し、集落が一時孤立しました。

島田議員は、日常生活道路予算を切り詰める一方で、北陸新幹線延伸計画を推進している問題を厳しく批判。土木パトロール班の23班中13班

を民間委託にしたことを指摘。道路パトロール業務を府が責任をもって行えるよう現業職員の不補充方針を撤回し、土木事務所を統合前に戻して技術職員の増員を行うよう求めました。

新型コロナ対策の 有効な知事のメッセージ 発信を

感染力が強いオミクロン株など新型コロナウイルス感染者が府内全域で急増しています。ワクチン接種も進まない中で、高齢者の福祉施設や医療機関でのクラスター発生や保育所、学校等の学級閉鎖・臨時休校が相次いでいます。

保健所では積極的疫学調査や健康観察が追いつかず、学校でも濃厚接触者の待機期間の短縮など、方針転換が次々行われ、現場職員や府民に混乱が広がっています。

医療現場や保健所がひっ迫している現状など、府民に負担をかけている実態を知事が率直に、説明することが必要だと述べました。

3回目のワクチン接種 の加速を

ワクチンの3回目接種率は先進国の中でも日本は最下位という現状です。国が根拠のない「原則8カ月」方針を打ち出し、自治体の接種前倒しを要望する声にも耳を貸さなかったことにあると批判。国に対して「65歳未満の国民についても6か月接種」を国方針として示し、ワクチン確保に全力を挙げるよう求めました。

検査キット試薬の確保 無症状者への検査、 宿泊療養施設の拡充を

検査キットや試薬が不足し、調剤薬局でも予約できないなどの問題が起きました。島田議員は、重症化リスクの高い高齢者施設や保育所等に対し、重点的に無症状者への検査を行うよう求めました。また、一般医療がひっ迫し、すでに救急患者の受け入れ困難事例が増している



2022年2月議会
代表質問
2月9日

島田けい子議員
(京都市右京区)



美山町調査(1月18日)

のべ、宿泊療養施設と医療提供の拡充を行うよう求めました。

また、重要な役割を果たしている公的・公立病院のベッド縮小、民間医療機関も含む急性期病床を70万床から50万床へ削減する計画を進めていることを批判。病床削減を押し進める地域医療構想を撤回するよう求めました。

コロナ禍でも事業継続 できる支援を

京都府内で2021年に休業、廃業、解散した企業数は前年比7.2%増えて847件にもなりました。コロナ禍が長期化し事業の継続を断念する業者が増えていると指摘しました。

また、「事業復活支援金」は持続

化給付金の半分で、事業者には50万円しかなく、家賃補助金もなくなると批判。府独自の店舗家賃やリース代等の固定費や減収分への支援、新型コロナウイルス対応資金の返済期間の延長、猶予の措置、保証料の補給を行うよう求めました。

高すぎる国保料引き下げ 子どもの医療費助成 制度拡充を

失業や収入減少で病院に行くことを控え、命に係わる深刻な事例が明らかになっていく中で、高すぎる国保料を引き下げること、医療費の一部減免制度をはじめとする各種相談窓口での周知徹底を行うよう迫りました。さらに、子どもの医療費負担が重く受診をためらった方が

質問を終えて

1月18日、南丹市美山町芦生地域の府道38号京都美山広河原線の法面が大規模に崩落し、芦生集落が一時孤立しました。現地から緊急連絡を受け、土木事務所や危機管理部へ緊急要望。冬季閉鎖中の佐々里峠の緊急除雪が夕方には完了し、電源車等が配備され、孤立状態を解消することができました。当地は北陸新幹線延伸計画のルートにほぼ近いところ、無謀な開発を国家的プロジェクトだと住民に押し付ける一方、日常生活道路の改修が財政難で進まず災害を未然に防止するための道路パトロール業務の民間委託や土木事務所を減らすなど許せません。大型開発より住民の命・くらしを守る「公共の役割」を果たすべきです。

【島田敬子】

誰のための開発か はっきりした

みつなが敦彦（京都市左京区）



北山エリア再開発反対の「春を呼ぶパレード」に300人が集まり、その怒りと熱意に驚きました。署名も12万筆以上。運動の積み重ねの大切さをひしひし感じます。そして、知事選挙の最大争点にも浮上。こうした中、コンサルのKPMGが、アリーナや植物園、ホテルなど整備手法検討報告書がようやく公開されました。そこには事業効果が75億円と試算されました。しかし、これは開発のために320億円を投入し、民間が建設や運営をすれば、府が建設し運営するより75億円低減できるという、開発ありきのもので、しかもこの金額も増える一方の可能性があり、さらに事業効果の5倍もの府民の税金投入が前提になっています。一体だれのための再開発か、はっきりしたのではないのでしょうか。国交省と自民党いなり知事の姿がますます露骨になりました。

米軍経ヶ岬リーダー基地 のコロナ感染防止ルール を守らせる措置を

京丹後市・経ヶ岬米軍基地で、1

33%もいる事例を紹介するとともに、子どもの医療費助成制度を通院も含め中学卒業まで無料にするよう求めました。また、全国17府県で広がる妊産婦医療助成制度を創設するよう求めました。

知事は、子ども医療費について「市町村の意見を聞きながら検討を進める」とのべました。

月に10人の米軍人・軍属のコロナ感染陽性者が判明しました。日本の検疫や行動制限が及ばない根拠となっている日米地位協定の弊害が浮き彫りになりました。

島田議員は、在日米軍の特権的扱いを認めた日米地位協定の抜本改定を国へ強く要請するとともに、現在の地位協定の下でも、京都府がやるべきは、さらなる市中感染を防止することだと強調。緊急に米軍関係者の経ヶ岬米軍基地への移動中止、基地の閉鎖や撤去も含むきびしい態度で臨むべきと求めました。

大型開発より、命とくらし優先する府政を

大企業の儲けのための南部大型開発は見直しを

概ね10年間の府南部の開発面積は500ヘクタールを超え、インフラ整備や維持コストが巨額になることが明らかです。

水谷議員は、膨大な物流開発や市街地開発は自治体財政への影響を大

きくすると批判し、大企業の大規模開発を根本的に見直すよう求めました。

知事は、新名神高速道路の全線開通を活かし、人流・物流・産業の拠点形成を目指し事業を進めていると述べ、自治体負担については答弁しませんでした。

北陸新幹線「受益と負担に大幅な不均衡」と言うなら中止を

北陸新幹線延伸計画の敦賀〜新大阪間の建設費等が大幅に増額することとは必至です。知事は「受益と負担の大幅な不均衡が生じる」として負担の見直しを求めています。水谷議員は「安定的な財源見通しの確保」「収支採算性」が明確になっていないもとは、推進すべきでない」と批判しました。

知事は、建設費の負担割合について「受益に応じた地元負担となるよう」求めていくと答弁したものの、環境影響調査と地元への丁寧な説明が先であり「着工5条件はその次の段階」と述べ、無責任な態度に終始しました。

府民所得減の一方で京都の大手企業は内部留保大幅増 労働者の賃上げを

この5年間で実質賃金が5%下が、2020年の女性の賃金格差は男性の56.2%です。その一方で府内の大手企業の内部留保は軒並み増加させています。

水谷議員は、府民の暮らしと京都経済を立て直すため、賃上げを求め、京都の男女賃金格差の是正、同一労働同一賃金への本格的な取り組みを求めました。

知事は、「労働者の生活の安定と向上が経済の好循環をもたらす地域経済の活性化につながる」と述べ、国・経済団体に引き続き要請していくと答弁しました。

国内産業空洞化と一体の大企業の物流開発やめよ

新名神全線開通と連動させた物流開発推進は、大手企業による寡占化

を進め、地元事業者を苦しめることになる」と批判し、地方の経済と雇用、地元運送業や地元商業を守る政策への転換を求めました。すでに大手物流企業が京都での主導権を強め、業界の寡占化が一層進んでいる問題を指摘。ガソリンの高騰もあり深刻な打撃を受けている実態を告発。また、運送業の労働者の低賃金と長時間労働は顕著で、人手不足もあり深刻だと述べました。

知事は、物流開発は、地元物流企業への波及効果とともに足腰の強い産業基盤を形成すると答弁。府域の経済活性化や雇用の創出につながる」と述べました。

農村地域を支える小規模農家への支援を

京都の農業は98%が家族農業で、69%を占める1ヘクタール以下の小規模農家が農村地域を支えています。知事は「100ヘクタール農場づくり」と称して大規模農家への広域的な農地の集積・集約を強力に進めようとしています。農業の根幹である水稲の生産者価格が暴落し「コメが作り続けられない」と悲鳴が上がっており、こうした農家を支援するために、コメの価格保障・農家の所得保障等の京都独自制度の創設を求めました。



2022年2月議会
代表質問
2月9日

水谷 修議員
(宇治市・久御山町)

知事は、一人一人の状況に応じたきめ細やかな支援を行うと答弁しました。

水道広域化・消防広域化を押しつけるな

府営水道の広域化・事業統合について、住民や議会に説明もされていない問題を指摘。水谷議員は、広域化は民営化の一里塚であり、府営水道と受水自治体の事業統合、3圏域での広域化の強行はすべきでない」と批判しました。

さらに、消防指令センターの共同運用は、消防広域化の前段階であり、経費節減が目的で防災力低下につながる

ると批判。地域の実態に即した常備消防強化こそ重要だと追及しました。

北山エリア開発計画の最終報告書をなぜ府民に公開しないのか

北山エリア開発計画は情報開示を求める府民に対し「白塗り」で情報隠しをおこない、さらに「北山エリア整備事業手法等検討業務」に係る公募型プロポーザル実施の資料を事務マニュアルに反して、ホームページからも消しました。なぜ最終報告書について公表を拒むのか質しました。

知事は、「委託業務の中間報告に



緊急搬送事例を把握し対策を

浜田よしゆき (京都市北区)

コロナ感染急拡大で、医療現場がひっ迫するなかで、救急搬送困難事例が増大しています。私の身近でも、「かかりつけ医に、腸閉塞と診断されて、入院が必要となり、10数件電話を掛けてもらったが、入院先が見つからず、やむなく、自宅療養で通院治療を行った」「3回目のワクチンを打って、帰宅したら気分が悪くなり、倒れた。救急車を呼んでももらったが、市内の病院は受け入れてもらえず、市外の病院に運ばれた」というような事例が起っています。

そこで、危機管理・建設交通常任委員会で、こうした緊急搬送困難事例の実態を京都府として把握をして、必要な対策を打つことを求めました。

質問を終えて

北陸新幹線延伸計画は中止に追い込もう

北陸新幹線延伸について「受益と負担にどれほどの不均衡があるか」と問うた。知事は「長大トンネル・大深度地下工事等が想定されており、路線延長も長い」「受益と負担との不均衡が生じることも懸念」と答弁。沿線知事が財政負担を拒否すれば新幹線は止まる。

鉄道運輸機構・堀口北陸新幹線建設局長はインタビューに「小浜―京都ルート決定時、着工は30年度末の北海道新幹線札幌開業後とされ、それとはかけ離れている。着工5条件の確認が大きなハードルになる」。建設費2.1兆円についても「詳細ルートが決まった段階で施工計画を煮詰め、もう一度、試算を検証する必要がある」とした。

いま反対世論が追い込んでいます。北陸新幹線より命・暮らしを！

【水谷修】



北陸新幹線延伸ルート

対する情報公開請求については検討途上にあつたため」と弁解し、「公募型プロポーザルについてはホーム

ページを誤って削除した」と謝罪。最終報告は委託内容の確認が終わった段階で公開すると述べました。

府内大手企業の内部留保

単位:億円

企業名	2020年度末	2010年度比増減
京セラ	18730	5419
任天堂	20084	4694
村田製作所	19075	11066
日本電産	11218	9275

(京都市民報社調査)

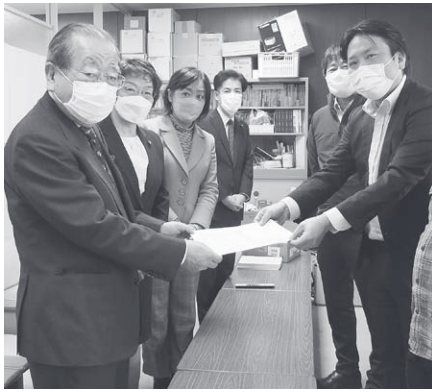


原田 完 議員
(京都市中京区)

京都の農業再生へ 小規模農家への支援を

京都府では「集落連携1000ha農場づくり」と銘打って、集落営農の広域化を進めてきましたが、耕作維持が困難になり受託していた水田の返還も発生しています。厳しい経営環境下での京都の農業を知らずどう再生しようとしているのか厳しく追及しました。

原田議員は、地域に根ざした小規模農家や新規就農者の経営安定支援



京都総評の陳情を受けて(2月21日)

制度の実施などで経営が維持できるようにすること、また、米価の生産原価を賄う価格保証、廃止された戸別所得補償の復活、農業を継続するための助成制度等を検討するよう求めました。

知事は、大規模化による収益力の強化により京都府農業全体の活性化を図ると答弁し、地域計画についても必要に応じて見直していくと答弁しました。

水田交付金の改悪やめよ 府内産小麦の増産支援を

国が改悪しようとしている「水田活用の直接支払い交付金」は、減反政策のもと、麦、大豆、ソバへの転作支援をするものですが、今後5年間で水稲が作付されない水田が対象外となります。

原田議員は、交付金が縮小されれば、離農が増え農業が崩壊しかねない指摘。2年連続の米価暴落のもとでの改悪であり、国に撤回を求めようのべました。さらに、府推奨の小麦品種・セトキララの学校給食への活用などの強い要望が保護者からあるため、増産支援と消費拡大に結び付けた対策を求めました。

コロナ禍に苦しむ 中小企業の支援強化を

コロナ禍のもとで中小企業・小規

模事業者が危機に見舞われています。持続化給付金や家賃補助、需要開拓のための補助金や原材料高騰に対する資金繰り支援、無利子・無担保融資の利払いや償還の延期を受けて、思い切った助成対策、借入れ返済免除や減額等の要望が関係団体からも寄せられています。

業績不振が長期化し、過剰債務に陥った企業が増え、今後、コロナ対策融資の返済が本格化すれば、倒産や休業は増えることが懸念されます。

原田議員は、第6波で景気の回復がなく、過重債務で中小零細企業が廃業、倒産の危機に陥る危険性があるため早急な対応策を求めました。

中小企業応援条例の 見直しにあたって

中小企業応援条例が15年目の見直しで一部改正案が議案とされています。この応援条例には、基本理念が示されておらず、京都府、中小業者、大企業、金融機関、団体、大学、市町村、府民などの責務や役割も明記されていません。

全国の自治体で、中小企業基本条例や小規模企業振興条例の制定が相次いでいます。都道府県で基本条例がないのは京都府だけとなりました。中小企業、小規模企業の維持・発展、京都経済の回復を実現していくべきだと述べました。

質問を終えて

国民健康保険納付金の引き上げと 府民の暮らし

自営業や定年退職後の年金生活者、リストラや不況下で職を失った人たちが加入する国民健康保険。元々国保会計の半分を拠出していたのに社会保障費削減して今や四分の一まで減らし、私たちの負担が増え続けています。

その中で滞納者が生まれ、三か月ごとに切り替える短期証、行きたびに滞納の請求が行われ、滞納が続くと医院の窓口負担が十割になり病気になっても医療が受けられない。更にリストラや不況で職を失った人がお金もなく、国保への切り替えが出来ない無保険と言われる人が増えています。

しかし、京都府は保険事業者でありながら滞納者の生活実態や受診状況については市町村任せで厳しい実態については全く顧みない冷たい府の姿勢でした。今こそ府政転換が必要です。[原田完]



山内 よし子 議員
(京都市南区)

タブレット全額公費負担 と通学費補助拡充を

昨年12月議会には、タブレットの府立高校への導入に対し、全額公費負担を求める請願署名が7,000筆を超えて寄せられました。2022年予算案では、タブレットの購入費を1万円から2万円補助

の支援が提案されていますが、7万円もの支出は保護者に重い負担を迫らせることになるかと批判し、全額公費で補助すべきと求めました。また、高校通学費補助制度は補助率が低いため生徒のわずか0.7%しか受給していないと指摘し、さらなる制度拡充を求めました。

少人数学級の実現と 教員の計画的増員を

少人数学級実現を求める運動は京都でも全国的にも行われ、国は40年ぶりに小学校のみ5年間かけて35人以下学級を実施するとしています。一昨年12月の京都府議会でも全会派一致で国の方針を上回る「義務教育における30人学級の推進を求める意

見書」を採択しました。山内議員は、子どもたちに行き届いた教育を保障し、災害にも感染症にも強い学校にするために、教員を増やして、すべての自治体で小学校も中学校も30人以下学級を実施できるようにすべきと追及しました。また、京都府の教員のうち3人〜4人に1人が非正規の教員で、担任などの定数内講師も1割近くに上っていると指摘。正規教員の採用を計画的に増員するよう求めました。

特別支援学校の 計画的に 新增設を

宇治支援学校は開校時200名でしたが、今年度は300名で来年度はさらに在籍児童が増える見込みです。すでに特別教室を普通教室に転用、丹波支援学校も150名規模の学校が、すでに200名を超え図書室も使用せざるを得ない状況です。中丹支援学校も木工室を使用しています。緊急に教室不足を解消し、新增設計画を早急に立てるよう求めました。

向日が丘支援学校に生活 の学びができる施設を

府教委は一昨年1月、向日が丘支援学校改築基本構想の中で寄宿舎をなくす方針を明らかにしました。保護者を中心に寄宿舎の存続を願う運動が広がり、2万筆を超える署名が府教委に提出されました。

山内議員は、すべての児童生徒が宿泊でき、生活の学びができる施設設備を行うこと、食事の提供や宿泊への対応ができるよう人的配置を求めました。

また、障害児が安心して短期間でも過ごせる福祉型・医療型の障害児の短期入所に対応できる施設を増やすよう求めました。

質問を終えて

文教常任委員会では、医療的ケアが必要な児童生徒の通学保障について質問。「この病気で生まれてきてくれてよかったと思ったことはなかった」「いばらの道のあるいてきて、家族になれたと思えたのはほんの数年前」と24時間人口呼吸が必要で、片時も目が離せない、現在高等部の子どもさんをもつお母さんの手紙を紹介。一人で車に乗せて学校に送迎することが、どれだけ危険で命がけなのか？ 呼吸器が振動や急ブレーキで外れた時は息もできず、一秒でも早く呼吸をさせたい、と必死になって車をとめて手当てをしなければならないのです。

お母さん方や地域を挙げての運動の中で、タクシー代と付き添い看護師の予算が付きました。一人一人の状況に寄り添い、使いやすい制度にするように求めました。

【山内よし子】



タブレットの公費負担を求める陳情(2月22日)



森下 よしみ 議員
(八幡市)

新型コロナ感染者を 早期発見、早期治療を

第6波では、新型コロナ「オミクロン株」の感染拡大が過去最高を記録し、保健所から5日以上経ってからやっと連絡がある状況でした。さらに、2月10日からは「受診しなくても自分で検査キットによる自己判定をする」としましたが、検査キットが手に入らずに混乱しました。

森下議員は、陽性者を迅速に保護し健康観察を行うとともに、濃厚接触者がPCR検査を適切に受けられるようにすること、また、自宅療養者に医療や支援の手が届かない事態が起こらないように求めました。そのため、7カ所に減らされた保健所を12カ所に再配置するよう知事に求めてきましたが「広域化にメリットがあった」という姿勢を崩していない問題を批判しました。

知事は、看護協会、近隣の市町村の保健師等の大幅増員で緊急的に対

応しているとし、重症化リストのある方の命を救うために最善を尽くすと答弁しました。

子育て支援の柱に中学校 給食の実施と無償化を

府教育委員会は、「給食費の助成について就学援助で対応している」としていますが、子どもたち全員の給食費の無料がセーフティネットになります。

森下議員は、全ての公立小中学校の児童・生徒に対して、公平な学校給食費の無償化に取り組むとともに、中学校の完全給食が進まないのは財政的な課題があるからだとして述べ、未実施の自治体との協議状況を把握し支援強化を求めました。教育長は、給食施設の補助制度と支援制度の拡充を強く求めていくと答弁しました。

学校図書館司書の 全校配置を

学校図書館は、児童・生徒にとって一番身近な図書館であり、学校司書は、子どもたちの興味関心に即した図書を揃え、読書活動の支援や教員と連携するなど、専門職としての役割を担っています。

コロナ禍においては、本を消毒して貸し出す準備や、密を避ける工夫など、専任司書の配置があるからこ

そでできる役割がたくさんあります。

本府のすべての学校で司書配置が進むよう府教育委員会が役割を發揮するとともに、市町村に対する正規職員の配置支援と合わせ、国に対して、専任で正規職員の学校司書配置を法的に位置づけるよう求めました。

教育長は、学校図書館法で学校司書の配置を進めるよう取り組んでいくと答弁しました。

大型商業施設の影響による 交通渋滞対策の強化を

八幡市美濃山欽明台地域にあるコストコ八幡倉庫店が、駐車場823

台で2011年12月にオープンして10年が経ちます。コストコ利用客はほとんど車で買い物に来ることから、入店待ちの車が八幡市道山手幹線道路にはみ出して土、日、祝日に限らず、平日でも渋滞が生じています。

コストコ八幡倉庫店周辺の渋滞の影響で、松井山手地区循環バスの運行にも支障を来しています。小学校、保育園、認定こども園があることから、通園通学路の交通安全対策の強化をおこなうよう求めました。理事者は、渋滞緩和に向けた協議を進め地域住民の生活に支障がないよう努めていくと答弁しました。

質問を終えて

いのちを守る政治が求められています。

私は、議員になる前は病院で看護師として働いていました。「いのちを守る政治をめざす」ことをモットーにしてきました。

コロナ禍で今ほど「いのちを守る政治」が求められているときはないと実感しています。今回も一般質問で、「縮小された保健所がマヒしている実態に目を向けて、体制強化、組織再生を」と訴えました。しかし知事が本気で府民のいのちを守り、責任を持つ立場にたちきらないことに、心から怒りを覚えます。保健所の重要な役割発揮が、こんなに求められているときはありません。ところが、知事は緊急時だから近隣市町の応援などで機能を果たしている、と開き直っています。

感染発見の遅れや、正確な情報共有・医療提供体制の不足などで、救えるいのちが救えない事態が今も起きています。10ヶ月の乳児の死亡、高齢者の死亡増加はとても胸が痛みます。 [森下よしみ]



山内 よし子 議員
(京都市南区)

子どもの医療費 助成拡充を

新型コロナウイルス感染症の第6波では、子どもたちの中に感染が広がり、あちこちで学級閉鎖や保育所が休所するという事態になりました。そうした中で山内議員は「学級閉鎖になっ

ても、賃金が減るから休めない」「保育園でクラスターが発生し臨時休園になった。中学生の娘に学校を休んでもらって下の子を見てもらうしかなかった」などの寄せられた声を紹介し、子どもが安心して医療を受けられる事ができる京都府の役割が問われていると訴えました。

さらに、子どもの医療費助成の拡充について府が市町村との協議を2019年以降、一度も行っていないことが明らかになりました。山内議員は、市町村との協議をなぜ行ってこなかったのか、知事は医療費助成の緊急性を感じていないのかと追及しました。

子どもの学びの保障のため に教員増や少人数学級 の実現を

子どもたちの学びの保障が大きな課題になっています。学級閉鎖の対応や教員の感染で教育現場が疲弊するといった事態がひろがっています。山内議員は、スクールカウンセラーや臨時教員確保のための予算を組むべきだと知事に求めました。また、全国では24県で小中学校を通じて少人数学級が実施されており、京都でも少人数学級を実施すべきだと訴えました。山内議員は、臨時教員の確保が今すぐ必要であること、少人数学級については「コロナ禍で子どもたちに豊かな教育環境を保障することは知事の責任だ」と求めました。

北山エリア開発計画は 白紙撤回を

府立植物園を含む北山エリアの開発は、市民や専門家から様々な問題が指摘され、白紙撤回を求める署名が12万筆以上集まっています。しかし府は、住民説明会や議会でも総事業費や計画の具体的な中身について明らかにしないまま、大手コンサル丸投げで計画を作っています。山内議員は、府民の財産である植物園などの開発を府民の声を聞かないまますすめる府の姿勢を批判し、このまま有識者懇話会を開催し、開発のお墨付きをもらおうと考えているのから大間違いだと計画の白紙撤回を求めました。

命に寄り添うことができる 府政実現を



ばば こうへい (京都市伏見区)

1日の新規感染者が3,000人に迫るなど、コロナ感染の第6波が府民生活にも、地域経済にも大きな影響を及ぼしました。幼児など子どもにも感染が広がる中で、小学校や保育園の学級閉鎖・休園に保護者は振り回され、高齢者施設では、感染者が発生しても入院できずに施設に留め置かざるを得ない事態があちこちで発生しました。

ところが知事は、自らのコロナ対策に胸を張り、「厳しい中でもなんとかやれている」と現場の実態とかけ離れた認識を示し、府が設置した入院待機ステーション110床が、数名しか受け入れられない事態が起こっていることを認めながら、「人員を確保できる状況にない」と開き直りました。

府民のいのちに寄り添うことができる府政がどうしても必要です。

インボイス制度 導入中止・ 消費税増税5%を



西脇 いく子 (京都市下京区)

コロナ禍危機の長期化のもとで経済悪化が進んでいます。2月定例会で、党議員団は「消費税減税とインボイスの実施中止を求める意見書」を提案しました。コロナ禍で2020年度のGDPは44.6%減と過去最悪です。年間売り上げ1000万以下の免税業者がインボイスによって課税業者になる必要が生じるため、消費税インボイス制度を導入すれば、倒産や廃業の増化は明らかです。

日本商工会議所が実施したアンケートでも「制度がよくわからない」「コロナ禍で制度を理解する余裕もない」などの声も寄せられています。



水谷 修 議員
(宇治市・久御山町)

**保健所と人員を増やし
コロナ感染対策の
抜本的強化を**

新型コロナウイルス感染第6波では高齢者施設での大規模クラスターが相次ぐ中、京都府における直近7日間の人口100万人当たりの死者数が大阪府に次ぐ全国ワースト2位(3月6日現在)となっていました。感染判明から5日後、苦しいので保健所に電話して救急搬送され病院に行くこと重症と判断された事例があいつぎました。

水谷議員は改めて、保健所数を統合前に戻し体制の抜本的強化を図るよう求めましたが、知事は、保健所の「集約化・拠点化」で「緊急時に機動的な対応」ができ「役割が果たせている」と強弁しました。

再質問で水谷議員は、保健所職員の過酷な長時間労働を強いている実態をしめし、統廃合に「メリットがあった」という認識を改めるよう要

求。知事は「柔軟な応援体制が敷ける」と統廃合を合理化する答弁を繰り返しました。

**臨時医療施設に
介護補助者の配置を**

死亡者数の高止まり状況の背景に、高齢者施設入所の感染者の入院先が見つからない、施設「留め置き」問題があります。

京都府では島津アリーナに「臨時的医療施設」として110床に増床し、確保病床(904床)に加えてきました。予算特別委員会の審査で、それがほとんど稼働せず、同時利用は数人である実態が明らかになりました。

それを受けて水谷議員は、病床使用の状況は使用率以上に、実態としては極めて深刻なひっ迫状態にあるのではないかと追及。コロナ病床への介護スタッフ配置が必要です。厚生労働省が2月8日の通知で、要介護高齢者の入院の増加が見込まれるため、「臨時的医療施設」においても介護補助者の配置を求めているのに、1か月以上も「なぜ対策をしてこなかったのか」と知事に迫りました。

ここでも知事は「病床は確保できている」と強弁し、実態からかけ離れた認識を示しました。

**コロナ禍の業者を守る
自治体の役割発揮を**

さこ祐仁 (京都市上京区)



第6波のコロナ感染症拡大による自粛が3年目に入り、呉服商の方は「地方の催事を計画しても、キャンセルが続き、実施しても常連客も来ず開店休業状態」と嘆いておられる。また、織屋、染屋の製造業

者は受注減少に加え、原油高による燃料費高騰や資材不足で厳しい経営状況にある。

3月9日の農商工労働常任委員会で、持続化給付金などの再支給を望む声広がっていること、鳥取県のように「緊急応援金制度」をつくり、地域の業種を問わず、過去3年間の同時期と比較して30%以上減少している全ての事業者に対し、売り上げ規模に応じて1事業あたり「20~40万円」を上限に支給する制度を、京都府でも創設するよう要望しました。

2022年2月議会 意見書

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

意見書 案番号	件名	提案党派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書	自民 公明 府民	3月15日	原案可決	×	○	○	○	○
第2号	介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種拡大を求める意見書	自民 公明 府民	3月15日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	非核三原則を遵守し「核共有」検討を行わないことを求める意見書	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×
第4号	ケア労働者の大幅増員・大幅賃上げを求める意見書	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×
第5号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×
第6号	消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

西山のぶひで議員は、意見書5件、決議5件に賛成し、「地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書」案に反対する討論をおこないました。

求められるのは「核共有」ではなく核兵器禁止条約

「非核三原則を遵守し『核共有』検討を行わないことを求める意見書」案について、憲法9条を持つ日本は、ロシアによるウクライナ侵略に対し「武力行使はやめよ」「戦争反対」と声をあげ、核兵器禁止条約実現をリードするべきであると述べました。自民党の一部政治家や維新が主張する「核共有」は絶対におこなってはならないと訴えました。

ケア労働者と子どもたちを支える政治を

「ケア労働者の大幅増員・大幅賃上げを求める意見書」案について、国が今年2月から始めた賃上げ補助

制度に現場からは「一桁足りない」「なぜ対象職種を限るのか」と怒りの声が上がっていると主張。ケア労働者に対し、さらなる大幅賃上げと大幅増員が必要であり、安定した制度として実施すべきと求めました。

「30人以下の少人数学級の全面実施を求める決議」案「京都府内全ての自治体における安心・安全・全員制の中学校完全給食実施への支援を求める決議」案「府立高校へのタブレット導入について全額公費負担を求める決議」案については、子どもたちにコロナ感染が広がる中、学びを保障するため、今こそ少人数学級が必要だと述べました。また、コロナ禍で家計収入が減少するもと、子どもたちの健康を維持する学校給食には大きな意義があり、37・7%と

低い府内生徒の喫食率は市町へ支援をおこない喫食率を改善すべきと主張しました。さらに、高校での1人1台タブレット端末導入の全額公費負担を求めました。

中小企業への直接支援を

「消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書」案「コロナ禍での府独自の中小企業支援施策を求める決議」案について、原油高騰や国の支援制度の後退で中小企業から悲鳴があがっている事態を述べました。今必要なのは、インボイス制度ではなく、消費税減税など国民負担の軽減、固定費補助などの直接支援だと訴えました。

討論を終えて

タブレット導入は全額公費負担で

府立高校でのタブレット端末の導入直前となる今議会でも、11月議会に続いて「全額公費負担を求める」請願署名が寄せられました。運動の成果で「1万円補助」と一定の前進はあったものの、7万円の端末代に対する補助としては低すぎます。新たに公費負担に踏み切った自治体も多く、全国で24府県まで広がりました。京都府も自己負担なく実施すべきです。

また、議会では自民党からも「なぜ高額のiPadにこだわるのか。なぜ調達に東京大手の1社とのみ契約したのか」との声があがりました。国のGIGAスクール構想は、当初からIT産業の儲け優先ですすめられており、府内でも多くの矛盾が残っています。引き続き問うていきたいです。【西山のぶひで】

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

2022年2月議会 決議案

決議案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議	全会派	3月15日	可決	○	○	○	○	○
第2号	子どもの医療費助成制度の早急なる拡充を求める決議	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×
第3号	府立高校へのタブレット導入について全額公費負担を求める決議	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×
第4号	京都府内全ての自治体における安心・安全・全員制の中学校完全給食実施への支援を求める決議	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×
第5号	30人以下の少人数学級の全面実施を求める決議	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×
第6号	コロナ禍での府独自の中小企業支援施策を求める決議	共産	3月15日	否決	○	×	×	×	×



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

討論を終えて

こども文化会館を
なくさないで

多くの子どもたちをはじめ、利用者に何の説明もなく、一方的に閉館・廃止されてしまったエンゼルハウス。府は2022年度に解体予算を計上しました。

しかし、「廃止決定」の経過が不明瞭のうえ、京都市側の決裁責任者は、収賄容疑事件で逮捕された人物。利用者のみならず、解体は中止すべき！と知事に緊急の要請に來られました。

子どもたちの文化芸術の発表・創造機会を40年以上にわたり保障してきたエンゼルハウス、解体は中止し、存続・発展させる府の役割こそ求められます。[成宮まり子]

成宮議員は、議案90件のうち3議案に反対の立場から討論しました。第1号議案・令和4年度一般会計予算に反対しました。

第一は、コロナ禍で医療や介護現場が崩壊の危機にあり、保健所をはじめ公衆衛生の体制が弱くなっているもとで、全く府の役割を果たしていないことです。

第二に、「貧困と格差」が拡大するもとで、子育て世帯や高齢者世帯への支援が求められているにもかかわらず全く心えていないことです。

第三に、中小企業支援と一体にした、賃上げや安定した雇用を生み出す施策が必要であるにも関わらず、中小企業地域振興基本条例の制定にも背を向けたことです。

第四に、北陸新幹線や北山エリア開発をはじめ府内各地で進む大型開発を進めていることです。

第13号議案・京都府水道事業会計予算案については、受水市町に過大な供給水量を押し付けて、水道事業会計の悪化を招いてきた責任は京都府にあり、府の独自努力を果たさず、「水道民営化」と「受水市町の事業統合計画」を進め、自治体の公的責任を果たしていないと批判しました。

第22号議案・京都府個人情報保護条例一部改正の件については、デジタル改革関連法により自治体などの個人情報保護を企業が活用することによって道を開くものであり、反対しました。

2022年2月議会に出された請願

受理番号	受理年月日	件名	審査結果
1413	令和4年2月24日	府立高校における1人1台タブレット導入について、私費ではなく公費負担での実施を求めることに関する請願	不採択

2022年2月議会 議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	令和4年度京都府一般会計予算	3月15日	原案可決	×	○	○	○	○
第13号	令和4年度京都府水道事業会計予算	3月15日	原案可決	×	○	○	○	○
第22号	京都府個人情報保護条例一部改正の件	3月15日	原案可決	×	○	○	○	○



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつな が 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団

議員団体制

団 長 原田 完 副団長 島田敬子 幹事長 光永敦彦
政策調査会長 成宮まり子 事務局長 梶井義行